

「家計の金融行動に関する世論調査」(2012年)を読む 発表日:2012年12月21日(金)

～強まる安全志向、預貯金の割合は高まる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

家計の貯蓄保有残高は、前年に比べて減っている。有価証券保有割合が低下して、預貯金の割合が高まっている。安全性を高めるために何らかの行動をした割合もここ数年は高く、老後の不安は根強い。貯蓄目的を尋ねたところ、趨勢的に「老後の生活資金」を目指す人の割合が高まっている。経済環境が厳しくなる中で、目的を持たずに貯蓄する人は減り、計画的に積み立てようとする能動的な取り組みが強まっている。

・・・本稿は週刊金融財政事情 2013.1.7 号に寄稿したものです。

調査概要

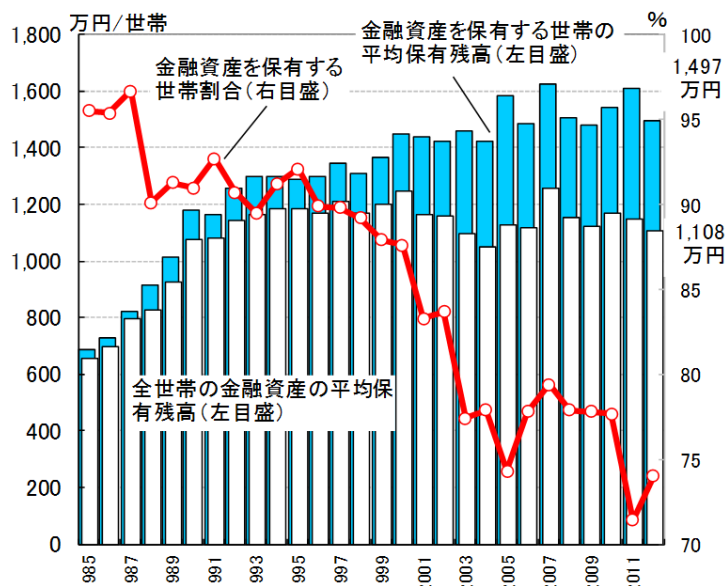
調査主体は、日本銀行情報サービス局に事務局をおく金融広報中央委員会。1953年以来年1回実施。調査期間は12年6月15日から7月24日。世帯人数2名以上の全国8,000世帯を対象(回収率49.2%)。調査方式は、調査員が訪問して、記入・郵送を選択。郵送は少なくとも3回訪問しても連絡がとれなかった世帯が対象。

貯蓄増のほとんど預貯金の増加

世帯人員2人以上の世帯(以下断わりがない限り同じ)の保有する金融資産残高は、1,497万円と前回調査(2011年11月1,611万円)よりも減少した(図表1)。種類別には、全般的に取り崩しが進んで、預貯金(前回差▲38万円)と株式(同▲23万円)、債券(同▲11万円)が目立つ(図表2)。株価は前回調査時点と比べてほぼ横ばいなので、株式の保有が手控えられていることになる。債券の減少は、10年前に利回りが相対的に高かった個人向け国債が満期を迎えて、他の金融商品に流出したことが原因である。

一方、預貯金は保有額こそ減少しているが、金融資産に占める割合は56.9%まで高まっている。

(図表1) 1世帯当たりの金融資産保有額の推移



個人金融商品選択を全体的にみ (図表2)「貯蓄を保有する世帯」における種類別金融資産残高

ると、預貯金重視の傾向が確認できる。預貯金重視と裏腹の関係になっているのは、株式・投資信託・債券の有価証券保有残高の低下である。有価証券が金融資産に占める割合は2007年(19.0%)をピークにして、低下傾向が続き、今回は14.3%まで下がっている。

	2人以上の世帯										
	金融資産保有額										
	預貯金(含むゆうちょ銀行)	金銭・貸付信託	生命保険・簡易保険	損害保険	個人年金保険	債券	株式	投資信託	財形貯蓄	その他金融商品	
2002	1,422	829	24	277	38	69	23	94	30	32	6
2003	1,460	912	19	260	30	65	21	96	22	31	4
2004	1,424	851	14	280	31	69	19	96	20	37	7
2005	1,582	920	21	263	40	89	32	127	38	39	13
2006	1,488	808	14	264	40	72	31	138	71	46	4
2007	1,624	862	16	264	38	91	69	138	101	36	9
2008	1,508	818	16	253	35	89	47	127	81	34	8
2009	1,478	818	12	267	40	90	46	99	69	38	7
2010	1,542	838	16	273	42	85	57	103	77	39	12
2011	1,611	889	14	280	43	94	48	106	77	41	18
2012	1,497	851	18	264	32	85	36	84	77	36	14
前年差	▲114	▲38	4	▲17	▲11	▲9	▲11	▲23	▲0	▲4	▲5

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

※ 本調査の実施時点では、日経平均株価 9,007 円（前回調査時 2011 年 11 月末 8,988 円）。ドル円レートは 79.9 円/ドル（同 76.9 円/ドル）。

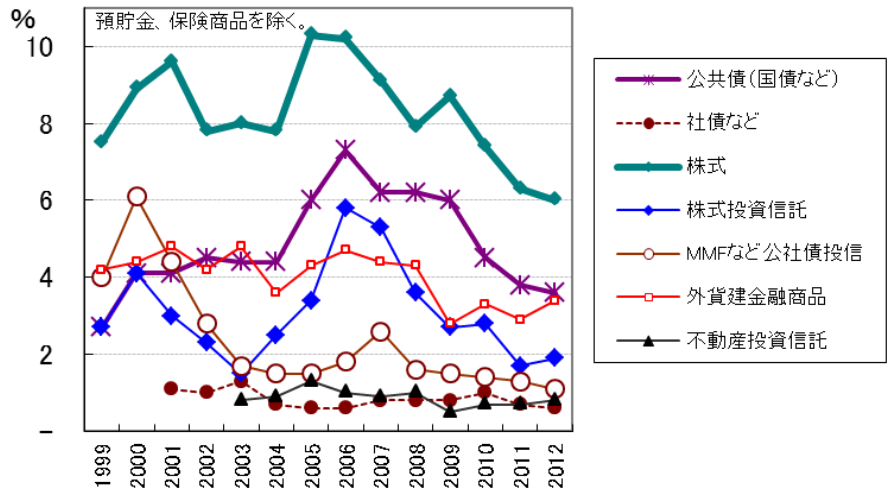
金融商品の保有希望

家計に今後 1～2 年の間に保有を始めてみたいと思っている金融商品を尋ねると、首位に挙がるのは預貯金（53.3%）である。その割合は 2009 年以降 50%を超えている。

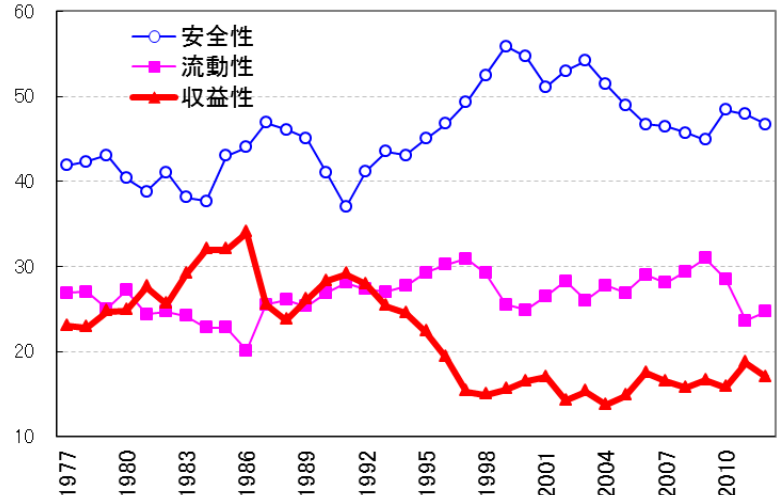
一方、有価証券の保有を挙げる割合は趨勢的に下がっていて、特に株式と公共債（国債など）の割合は低下が著しい（図表 3）。有価証券の中での上昇は、外貨建金融商品を挙げる割合が僅かに上昇したこと限定される（前回 2.9%→今回 3.4%）。

そのほか、保有意向が徐々に高まっているのは、積立型保険商品と個人年金である。両者は、有価証券の保有意向とは対照的な変化を示している。2000 年代に入ってサブプライム問題、リーマンショックが起こる以前までは、むしろ、人気は低下している金融商品であった。しかし、ここ 5 年間は、その人気低迷が底打ちして保有意向が高まり、預貯金の次に人気がある商品に変わっている（積立型保険商品 7.5%、個人年金 8.8%）。これは、家計の金融資産選択が、安全志向とともに、堅実に資金を積み立てるタイプの貯蓄行動への見直しがあると考えられる。

（図表3）今後保有を始めてみたい金融商品



（図表4）貯蓄する商品を決める場合に最も重視すること

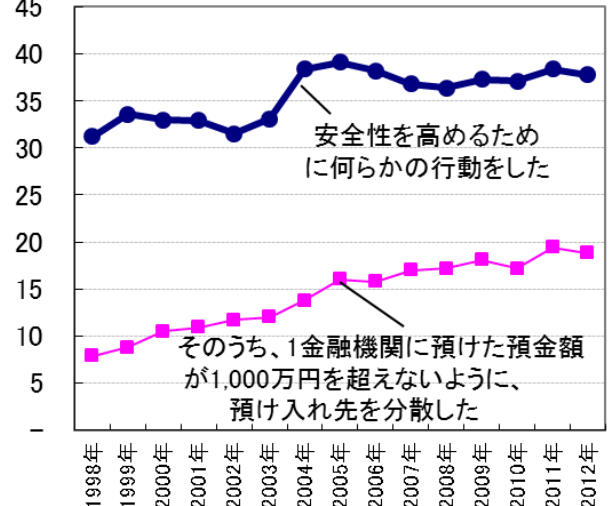


安全志向の内訳

金融商品を選択する場合に最も重視する基準は、安全性となっている（図表 4）。この安全性を構成する内訳としては、「元本が保証されているから」が 28.7%となっている。時系列で見ると、金融不安が騒がれた 90 年代後半から 2000 年代初頭は、極端に安全志向が高かったが、2000 年代中盤は選好の高さが一服していた。それが、2010～2012 年になって、安全志向が再び高まるような変化が起こっている。

これに関連して、自分の金融資産をより安全なものにするために行動したかどうかを尋ねると、安全性を高めるために何らかの行動を採った割合は、趨勢的に上昇していた（図表 5）。具体的にどんな安全性を高める行動を採ったのかを調

（図表5）安全性に関する家計の行動



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

べると、「1つの金融機関に預けた預金金額が1,000万円を超えないように、預け入れ先を複数に分散した」という回答の割合が18.8%と趨勢的に上昇していた。

安全性を高める行動については、その内訳として「経営内容がより健全で信用度が高いと思われる金融機関に預け替えた」という回答が最も高かったが、ここ数年は低下に転じている。その代わりに、預入先の分散を選択する割合が高まっている。このことは、預貯金が預金保険制度によって守られていることを前提に、個別金融機関の経営内容に注目するよりも、分散する方がより安全性を高めるのに都合がよいと家計がみているためなのであろうか。この現象は、2010年9月に日本振興銀行が破綻して初めてペイオフが発動されたことも、何らかの影響を及ぼしていると考えられる。

再び図表4に戻って、安全志向を考えてみると、安全志向の高まりと対照的に低下しているのは、最近では流動性志向である。流動性志向を構成している「預け入れや引き出しが自由にできる」ことを挙げる割合は、2011・2012年と低くなっている。流動性を多少犠牲にしても、安全性を高めることを再優先にしたいという背景にあるには、資産運用の成果が上がりにくいという近年の経済・金融情勢の閉塞感もある。

なお、これまで運用していた資産が元本割れをした経験の有無を尋ねたところ、多数派は「元本割れの経験はない」（68.9%）であるが、3割近くの世帯が「元本割れの経験がある」（26.7%）と答えている。「元本割れの経験がある」という割合は、前年（27.7%）よりは低下したが、2007年以降のデータでは趨勢的に高まっている。

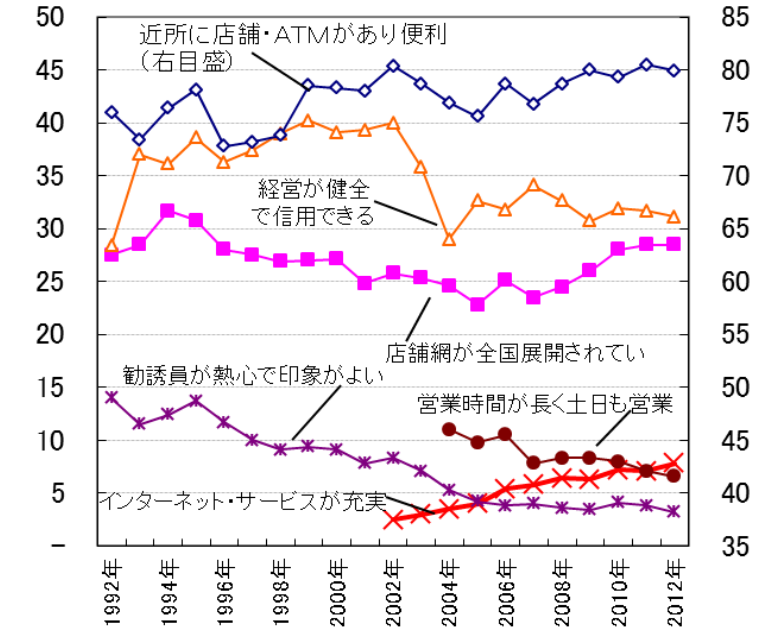
これに関連して、元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有について尋ねた設問では、「そうした商品を保有しようとは思わない」割合が84.5%と2007年の設問開始以来で最高になった。一方、「そうした商品についても、一部は保有しようと思っている」割合は過去最低になり、今回調査では12.5%まで低下している。「そうした商品についても、積極的に保有しようと思っている」割合は、僅かに1.5%である。

金融機関のサービス内容

取引金融機関を決める場合の選択理由については、「近所に店舗・ATMがあり、便利である」（79.9%）ことを首位に挙げる状況はずっと変わってはいない（図表6）。「経営が健全で信用できる」（31.1%）も3割程度で変化していない。この選択理由の推移は、2003年に3割程度まで低下した後、回答割合が以前の4割程度に戻っていないのである。安全性が重視されるとは言っても、個別金融機関の経営内容を確認して金融機関を選択するという本来の姿とはやや異なるというのが実情なのだろう。

金融機関が提供するサービス内容について、家計の受け止めが変わってきているのは、インターネット・サービスについてである。すでに趨勢的な変化として確認できるのは、金融機関の選択で「インターネット・サービスが充実している」（7.8%）を挙げる割合が高まっていることである。その一方で、「営業時間が長かったり、土日に営業したりしている」（6.6%）や「勧誘員が熱心で印象がよい」（3.2%）は対照的に低下が進んでいる。

（図表6）取引金融機関を決める場合に重視した理由



注：回答項目のうち、特徴的な項目のみを6つを掲示している。

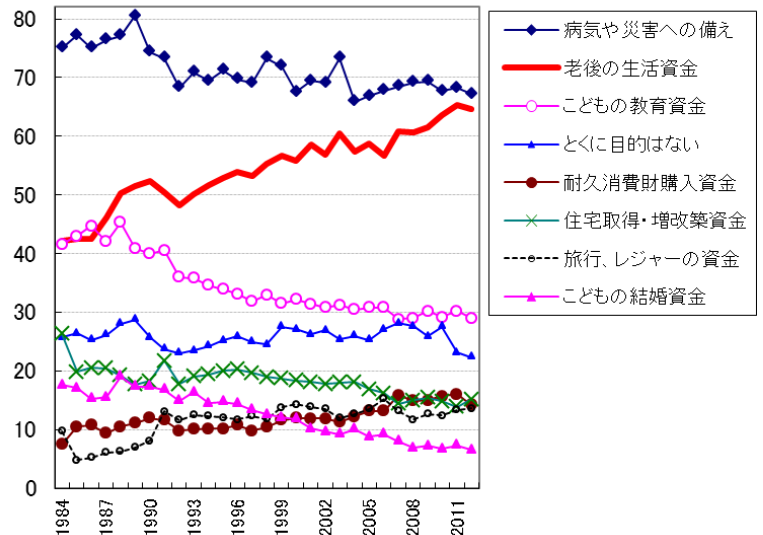
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

貯蓄の目的

家計がどのような目的で金融資産を保有しているのかを尋ねると、首位は「病気や不時の災害のときの備え」(67.2%)になっている。近年の変化としては、2番目に挙げられている「老後の生活資金に充てる」(64.7%)が趨勢的に増えていることである(図表7)。家計の安全志向がより強まっていくことは、資産運用の安全性を重視するという志向と連動しているものだろう。また、近年の特徴としては、もう一方で「特に目的はないが、金融資産を保有していれば安心」(22.3%)が目立って減って、その割合が昭和59年の設問開始以来で最低になっていることである。

家計の中には、余裕がなくなって貯蓄の取り崩しを余儀なくされるケースが少なからずあり、もはや目的を定めずに貯蓄を増やそうとすることが難しくなっていることが窺える。むしろ、老後の生活のための備えを進めるために積立てを始めるなどの積極的なプランづくり取り組む家計が増えているということであろう。家計の中で「現在生活設計を立てている」という割合は4割弱(37.8%)となっている。目先の経済情勢が読みにくくなり、一時期は低下していたが、ここ数年は、家計がそれなりに計画を立てながら収支を管理して資金を貯蓄しているようだ。

(図表7) 貯蓄をする目的



根強い老後の不安

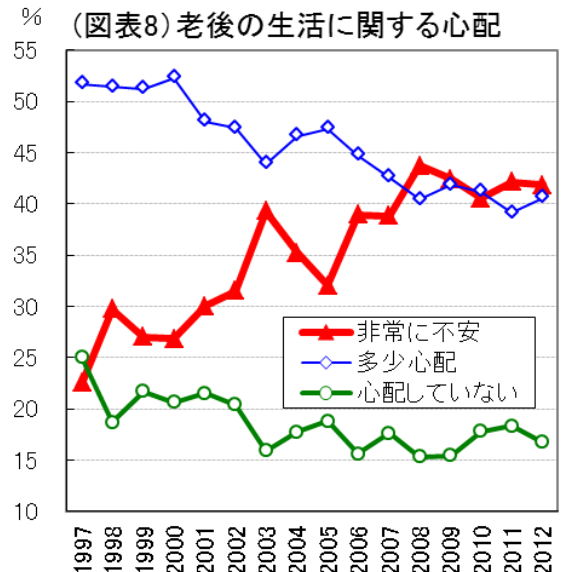
老後の暮らしについて、「非常に心配である」が41.8%と高原状態である(図表8)。以前は「多少心配である」という回答が首位であったが、2011・2012年と逆転して、「非常に心配である」という回答が多くなっている。「心配していない」という回答は全体の2割弱であり、少数派になっている。

こうした老後の不安の背景にあるのは、高齢社会が進む中で、公的年金制度に対する安心感が低下してきているという環境変化がある。年金の特例水準を解消して、物価スライド制に合わせて過去に支給し過ぎている部分を切り下げていこうという見直し、臨時国会で2013年10月から始まることに決まった。こうした制度変更をみて、今後、年金支給条件の変更があり得るのではないかと考える人々が、老後の不安を高めているようだ。

半面、老後の生活について「それほど心配していない」人については、その理由として、「年金(公的年金、企業年金、個人年金)や保険が十分ではないから」(73.4%)を挙げる割合が多い。年金制度が不安定になっているにせよ、それが老後の不安を抑制する仕組みになっている面もある。

なお、家計が老後の生活資金の準備として、年金支給開始時に準備しておくべきとイメージする金融資産残高は、最低でどのくらいかを尋ねると、2,103万円(世帯主が60歳未満の世帯の平均値)と、実際の貯蓄残高に比べて2倍近くになっている。経済環境が大きく改善しない中では、思うように金融資産を増やすことはできず、老後を支える社会システムとして、大きな部分を公的年金制度の維持に依存せざるを得ないのが実情だ。

(図表8) 老後の生活に関する心配



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。